

## 令和7年度 第2回 湯沢市総合振興計画審議会 議事録

1 日 時 令和7年12月23日（火） 14:00～16:00

2 会 場 湯沢市役所本庁舎4階 会議室41

3 出席委員 【出席11名】  
(敬称略) 佐藤養助(ゆぎわ小町商工会)、高橋章(湯沢市雄勝郡医師)、  
高橋みどり(湯沢市社会福祉協議会)、村上聖子(湯沢市スポーツ協会)、  
大橋清志(湯沢地区自治協議会)、石川隆一(湯沢7地区自治連絡協議会)、  
遠藤幸作(稲川地域自治連絡協議会)、小野田敏昭(皆瀬地域自治組織地域づくり委員会)、  
築瀬栄美子(合同会社トマクリエイション)、後藤孝(家庭教育支援チーム「和輪人」)、  
藤原久美子(小安峡温泉きらめき女子会)

【欠席5名】

和賀幸雄(湯沢商工会議所)、佐藤慶太(湯沢市観光物産協会)、  
高橋征志(こまち農業協同組合)、高橋尚之(湯沢青年会議所)、  
佐藤力(雄勝野づくり連絡協議会)

4 案 件 (1) 第3次湯沢市総合振興計画策定の基本方針(案)について  
(2) 湯沢市過疎地域持続的発展計画の改訂について



## 案件での発言要旨

### 案件（1）第3次湯沢市総合振興計画策定の基本方針（案）について

（事務局から資料について説明）

○委員

人口減少等で市は非常に厳しい状況にあると思います。社会の情勢の変化も激しい中で、計画を5年で見直すというのは良いことだと思います。

○委員

従来10年間である計画を5年間に見直すことで短期的な評価ができ、様々なニーズに的確に対応できると思います。また、将来像や基本理念も納得できます。しかし、人口減少となると、地域の経済規模が縮小し、労働力や担い手が不足するという課題が出てくると思います。今後は財源の確保が大事になってくると思うので、今後の方針についてお聞かせいただきたいです。

●市

当市において、自主財源比率は約3割となっております。本年度予算の約300億円に対して、市税が約40億円で、1割程度となっております。当然、今後人口減少が進み、それに伴い地域の経済状況も縮小していくとなると、市税収入等の自主財源は縮小されていく可能性が非常に高いと思います。今後の取り組みとしましては、産業振興への支援の強化など、市税に還元されるような税の投入が必要になると思います。また、地熱発電所の設置により固定資産税が増収しております。こういった取り組みを絶え間なく続けていくことで、自主財源を確保していきたいと考えます。

○委員

加速する人口減少をどのように抑制していくのか、今後の方針や取り組みをお聞かせいただきたいです。

●市

人口減少の要因としましては、出生数が減少する「自然減」と転出者数が転入者数を上回る「社会減」がありますが、人口ビジョンの中では、社会減対策として、移住定住促進などに取り組んでいます。また、地域の力を発展させることが根底にあると思いますが、人口の減少を抑制しつつ、少ない人口でいかにして地域の力を発揮させるのかという視点も大事だと思います。住んでいる人の個々の能力の発展、あるいは関係人口の力を合わせながら、市全体の幸せの質を上げていかなければいけないと思います。

○委員

次期計画の方針案について、「ミッション」や「チャレンジ」といった言葉は若者にもわかりやすくよいと思います。

計画はいつでも見ることができるとは思いますが、市民としてこれを見て行動しようとする機会はないと思います。この計画を実行する人たちが、この計画を自分のものとして自覚し、自分の行っている事業がどのような目的を持ち、計画とつながっていくかを意識しなければならないと思います。

○委員

合併から20年経ちましたが、23地区がまだバラバラなのは、市の目指す将来像が浸透していなかったからだと思います。どうすれば末端まで気持ちを伝えることができるのかが大事だと思います。

●市

市役所を意識しなくても生活に困らない地域をつくるのが大切だと思っております。この計画はこれから何度も議論を重ね、さらには小さな事業を一つ一つ並べ、組み合わせて作るものですので、今後とも様々なご意見をいただければと思います。

市の財源の話ですが、予算の考え方はバランス感覚の問題だと思っております。人口減少を止めるための攻めの事業と、今住んでいる方が安心して暮らせるために行う事業は全くの別物ですが、どちらか一方をやるのではなく、バランス感覚をもって両方やらなくてはなりません。地域で安心して暮らすために、通院や買い物のための交通手段や、地域医療の確保、そして雪対策などは待ったなしで取り組まなければならないですし、一方で、子どもたちが湯沢に帰ってきてもらえるように、企業誘致などで多様な職場を作ることや、商店を活性化させることなど、様々なことにお金を使わなくてはなりません。そういったことを計画にまとめ、見えるような形にしていきたいと思えます。

○委員

今後、人口が減少していく中で、市単独ではできないことが増えてくるとは思います。医療は羽後町や東成瀬村と広域で取り組んでいますが、今後は横手市や大仙市など、県で一体となって医療を守っていかなければならないと思います。計画については、ビジョンとして広域の視点もあればよいのではないかと思います。

●市

広域連携というところでは、湯沢市、羽後町、東成瀬村で一部事務組合として広域市町村圏組合を置き、そこで火葬場やし尿処理、ごみ処理、そして消防を担っていただいております。一日も休むことができない業務を一体で行っている状況ですが、今後、人口減少が進む中で、横手市と、あるいは県南全体でタッグを組んで様々取り組んでいかなければならない時代になると考えております。特に地域医療については、中央病院がなかなか採算ベースに乗らないということもあり、規模を縮小するという動きもありますが、羽後病院と機能連携することや、平鹿病院などとタッグを組むことも視野に入れ、次期計画を策定していきたいと思っております。

## 案件（2）湯沢市過疎地域持続的発展計画の改訂について

（事務局から資料について説明）

○委員

集落の整備の分野における評価指標として、「集落支援員等の確保」とあるが、現状値の19名というのはどういった方々をカウントしているのか。

●市

現在、各地域に集落支援員が4名いらっしゃいます。そして、地区センターの職員と外部の方でまちづくりコーディネーターの資格を有している方が15名おりますので、合わせて19名となっております。ここからさらに地域づくりをけん引していただく方々を増やしていくという目標としています。

○委員

湯沢には23地区あるので、集落支援員は各地域に最低でも一人ずつ配置してほしいと思っております。

○委員

旧湯沢市の7地区には各地域自治組織の活動の拠点となる場所がありませんが、どのように考えていますか。

●市

旧湯沢市の7地区に関しては、集落支援員がそれぞれの地区にいない状況です。本庁に一人集落支援員がおりますが、人口規模に対しては非常に少ないといえます。現在、その分の手当として、各自治組織に10万円の補助金を出すことで活動を支援しておりますが、本庁にいる支援員を増やすといった何かしらの方法を考えなくてはと思っています。

○委員

コロナ禍では、予防接種や検査の場所探しに苦労しました。旧湯沢市以外では、廃校舎や体育館といったその地域に密着した施設を確保できましたが、今後も同様の災害が発生することを想定し、旧湯沢市でもそういった施設をあらかじめ整備しておくことが必要だと思います。

○委員

今後、人口減少が進む中で、保育園や学校の再編の必要が出てくると思います。どのように広域的にしていくのかお聞かせいただきたいです。

●市

小中学校については、これまでも統廃合をして参りましたが、子どもが減少するペースに追いついていない状況だと思います。来年度から山田中学校が湯沢南中学校に統合することが決定していますが、今後は、皆瀬小中学校について議論するところです。20年前に合併した旧市町村の垣根を越えた統合は前例がないため、距離的な問題など、様々なことをみんなで話し合い、子どもたちにとって最も良い状況を作り出していきたいと思います。

保育所等については、生まれる子供が100人を下回っている状況ですので、経営の問題が大きいと思っています。今後しっかりと議論し、最善の方策を考えていきたいと思っています。

○委員

保育士の資格を有している方が、保育士を続けるために市外へ流出していく可能性もあると思います。人材を守ることにしても対策を考えていただきたいと思います。

○委員

二十歳を祝う会のアンケートにもありましたが、一旦市を離れても、湯沢に帰ってきてもらえるようなまちづくりが急務だと思います。若い人たちが湯沢の魅力を感じられるように、柔軟なアイデアで取り組んでいただきたいと思います。

子育てに関しては、来年完成する駅前の複合公共施設でも今の状態を維持し、子育てに優しいまちでいてほしいと思います。

また、出会いの部分に関しては、もう少し力を入れても良いのではないかと思います。若い人がいないわけではないので、活気づけるような施策も必要だと思います。

○委員

移住や出産については補助制度がありますが、その後が重要だと思っています。未来のビジョンが見えるような支援があれば住みやすいと思っています。

生活環境の整備の分野で、施設撤去の事業が追加されていますが、これは来年度実施する事業で、今後行う事業は都度追加されるものでしょうか。

●市

改定案に記載の事業は、令和8年度から令和12年度までの間に行う予定の事業となっています。今後、地域住民の安全確保のために必要となった事業は都度追加していきます。

○委員

空き家が増えていますので、市の対応についてお聞かせいただきたいです。

●市

空き家は年々増加しており、2,000戸近くとなっておりますが、一人暮らしの高齢の方が多いため、今後も増加が見込まれます。空き家については所有者がいらっしゃるため、管理をしていただければ問題はないのですが、放置されることで倒壊などによる被害につながる恐れがあります。ただ、それを市役所ですべて整理していくとなると相当な費用がかかりますし、放置しても市役所がやってくれるという認識が広がることも懸念されます。まずは所有者の方に頑張ってもらいたいということが大事だと思います。解体の補助金もありますが、それでも厳しい場合は、緊急的な措置として市で手をかけたりします。

○委員

パブリックコメントの結果についてお聞かせいただきたいです。

また、来年予定している県への協議について、その内容をお聞かせいただきたいです。

●市

パブリックコメントの結果についてですが、寄せられた意見等はありませんでした。

県への協議内容ですが、本計画の改訂案が過疎法や県の定める過疎方針に合致しているかというところの確認での協議となります。なお、11月に事前協議を行い、同意をいただいております。